

11月14日 名古屋港管理組合議会11月定例会 山口清明議員

名古屋港の安全対策と賑わいづくりで提案 ヒアリ対策や金城ふ頭の海上交通センターの活用を

名古屋港管理組合議会の11月定例会で、山口清明議員が一般質問を行いました。

ヒアリ発見が全国最多の名古屋港

6月に尼崎市で初めて発見された特定外来生物「ヒアリ」が、その後名古屋港をはじめ、各地で発見されています。全国で24件のヒアリ発見のうち1/4の6件が名古屋港です。日本共産党名古屋市議団は県議団や弥富市議団などとともに申し入れも行き、対策の強化を求めてきました。

ヒアリ等の調査は、国の責任で

山口議員が総合的な対策をとるよう求め、とりわけ国が責任を持って対応し財政支援も行うべきであるこ

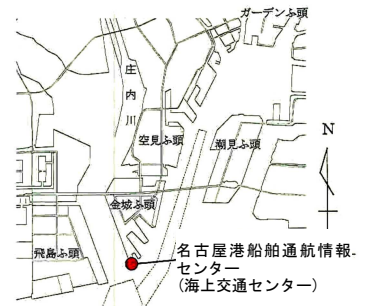


名古屋港管理組合に申し入れる、本村伸子衆院議員、愛知県議団（わしの団長、しもおく議員）、名古屋市議団（田口団長、山口議員、高橋議員、くれまつ議員、さし議員、藤井議員）と那須弥富市議（7月5日）

とを指摘し、ヒアリが潜入してくるコンテナ所有者の責任や、侵入したヒアリの生息を食い止めるためのコンテナターミナルの舗装など、県や市との連携で安全と環境を守るよう求めました。

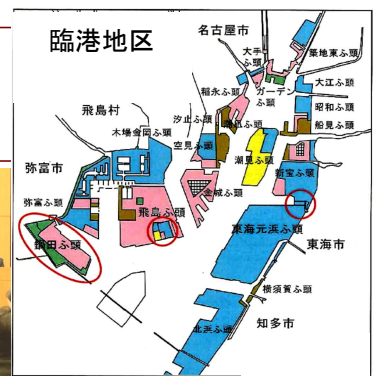
名古屋港船舶通航情報センターの10F展望室フロアの開放などを

クルーズ船への対応を民間活力の活用で充実強化するための法改正による規制緩和で、臨港地区内のどこへでも、かつ誰でも、新たに港湾情報提供施設の建設が可能となったことをうけ、山口議員が、「クルーズ船の受け入れ拠点のうち、ガーデンふ頭にはポートビルがありますが、金城ふ頭には何もない」と指摘し、「金城ふ頭の突端にある名古屋港船舶通航情報センターを活用できないか。保安上の理由で立ち入り禁止になっているが、10階の展望監視室だけでも開放し、名古屋港のほぼ全景が見渡せる絶好のロケーションを生かせないか」と提案しました。



臨港地区の環境行政の見直しを 居住が前提とされていない臨港地区に高齢者施設

臨港地区は、港湾の管理運営を円滑に行うために必要な地区として設定され、大気汚染防止法令の環境基準も適用されず測定値も評価の対象外、住民が生活する地域ではないという地域です。しかし名古屋港の臨港地区には多くの人々が働き、暮らしています。住民登録では、8月15日現在、148世帯、223人の居住者がいました。住民票のない老人保健施設（定員105人）も加えると、数百人規模の居住実態が臨港地区にはあります。山口議員は、「港湾地区の本庁舎跡地に高齢者施設の建設を特例として許可した管理組合として、どのような認識か。高齢者施設周辺の地区は臨港地区の指定を見直すべきではないか」とたどしました。当局は「確認申請の確認過程で立地件数を把握し、現在23



件の住宅立地は把握しているが人数は不明」「港湾関連企業などが活動しているから港湾として管理運営することが必要」と答えました。

臨港地区に環境行政の空白をつくるな

山口議員は、「名古屋市や愛知県と連携し、環境省にも臨港地区の実態をよく説明し、環境行政の空白をつくらず、臨港地区での安全・安心な環境の保全改善に力を尽くせ」と求めました。